

情報通信技術 開発課題体系全体図（その1）

開発戦略目標	中間目標	中間目標のサブ目標	プロジェクト活動の例
1. IT政策定能力の向上 ①IT国家戦略の策定	1-1 電気通信政策の確立 ①サービス加入者数/率 ②電気通信産業の規模 ③自由化の進展度	国営公社の運営改善支援 ①加入精滞数の減少 ②公社の収支バランス改善 ③インフラ投資額の増加	◎国家整備計画の策定支援 ○国営公社の経営改善 △民営化への移行のための政策策定支援
		独占民間事業者の規制 ①加入精滞数の減少 ②資本構成改善（政府資本比率） ③インフラ投資額の増加 ④外資投入額の増加	○事業者規制（サービスレベル及び設定料金の監視）の制度確立支援 ×外資導入政策の策定支援 ×民間投資の促進政策支援
		競争原理の導入 ①新規参入事業者数 ②電気通信産業規模の増加 ③通信サービス価格の低下	×外資導入政策の策定支援 ×民間投資の促進政策支援 ×参入規制の緩和支援 ○競争市場の形成支援（旧独占事業者による新規参入阻害行為の監視制度）
		産業育成方針・政策の確立 ①法律または政府方針の有無 ②専管組織の有無	△IT産業育成方針へのアドバイス ×IT関連企業民営化方針作成 △IT関連投資促進方針作成 ×IT関連外資導入方針作成 △情報通信関連法令の整備・運用支援
2. IT人材の育成 ①IT国家目標の要請を満足	1-2 IT産業育成政策の確立 ①IT関連業界の規模 ②IT関連産業のシェア ③民間IT投資額 ④国家経済上でのIT産業の位置付け	知的所有権保護制度の確立 ①知的所有権保護関連法の有無 ②専管組織の有無	○知的所有権保護法整備支援 ×保護団体設立・運営支援
		政策（ハイレベル）人材育成 ①法律または政府方針の有無	○ハイレベル人材育成支援・研修
		地方部インフラ整備促進政策の策定 ①地方部の利用率向上	○地方整備補助制度（ユニバーサル・サービス）の導入支援
		ITリテラシー向上 ①リテラシー向上政策の有無 ②貧困層の利用率向上 ③リテラシー調査	△インターネット活用推進 △社会的弱者救済サービスの助成制度
2. IT人材の育成 ①IT国家目標の要請を満足	1-4 利用者保護 ①関係機関へのクレームと処理数	利用者保護に関する法整備 ①法律または政府方針の有無	×担当者への研修 △セキュリティ制度整備 ×個人情報保護制度整備 ×消費者保護制度整備 ×不正アクセス防止制度整備 ×処理機関設置・運営
		処理機関設置 ①専管組織の有無	×ユーザ啓発支援・研修
		ユーザ啓発 ①ユーザ保護状況	×ユーザ啓発支援・研修
		コンテンツの拡充 ①Web上自国ページ数 ②コンテンツアセス数	◎Webコンテンツ作成技術移転 ◎マルチメディアコンテンツ作成技術移転 ○ローカルコンテンツ作成促進
3. 通信基盤の整備 ①通信総整備計画	2-1 技術者・講師の育成 ①技術分野別需給状況 ②技術レベル標準	SE人材の育成 ①ネットワーク技術者数 ②データベース技術者数 ③Web技術者数 ④セキュリティ技術者数	◎ネットワーク技術移転 ◎データベース技術移転 ◎Web技術移転 ◎セキュリティ技術移転 ◎技術移転用コンテンツ作成 ◎技術移転におけるJICA-Netの活用 ×ローカルフォント・FEP作成支援 ×低コストパソコン作成技術支援 ×オープン・フリーソフトウェア利用促進 ○職業訓練（即戦力技術移転、職能訓練） ◎その他特殊情報技術の技術移転（AI、CAD/CAM、GIS、GPS等）
		教育機関の充実・向上支援 ①専門学校数 ②IT関連講師数	◎IT関連教育施設の整備 ◎IT関連機材供与 ◎研究開発支援（R&D） ◎学位取得コース支援 ◎IT関連教育人材の育成
		通信技術分野の技術向上 ①通信網保守技術者数 ②高速通信網技術者数	○通信網保守技術移転 ○高速通信網技術支援
		行政（実務レベル）人材の育成 ①行政機関別養成目標人数 バックボーン・ネットワークの整備 ①通信能力余裕度 ②ネットワークの信頼性	◎実務レベル行政人材研修
3. 通信基盤の整備 ①通信総整備計画	2-2 政策担当者の育成	アクセス・ネットワークの整備 ①伝送品質 ②光ファイバー化率	△光ファイバー推進 △IX（インターネット・エクスチェンジ）の設置 ×IPv6導入支援
		ルーター地域インフラの整備 ①無電話地域解消 ②地域産業振興	△通信基盤の増設 ×VSATの設置 ×民間との連携による通信地域拡大
		アクセスポイントの増設 ①アクセスポイントの数	×アクセスポイントの設置
		通信の高速化 ①転送速度 ②ブロードバンド化範囲 ③ブロードバンド化距離	×xDSL、FTTH技術移転 ×xDSL、FTTH化推進
3. 通信基盤の整備 ①通信総整備計画	3-2 インターネット接続業者（ISP）の育成 ①インターネット利用可能者数	公共利用拠点の整備 ①公共利用拠点数 ②公共利用拠点利用者数 ③公共利用拠点利用延べ時間	△公衆電話の設置 ×ヒレージフォン △MCT（多目的コミュニケーションテレセンター）設置 △インターネット・キオスクの設置 ×社会公共施設（省庁、地方自治体、教育機関等）のITハード整備
		公共利用拠点の整備 ①公共利用拠点数 ②公共利用拠点利用者数 ③公共利用拠点利用延べ時間	△公衆電話の設置 ×ヒレージフォン △MCT（多目的コミュニケーションテレセンター）設置 △インターネット・キオスクの設置 ×社会公共施設（省庁、地方自治体、教育機関等）のITハード整備
		公共利用拠点の整備 ①公共利用拠点数 ②公共利用拠点利用者数 ③公共利用拠点利用延べ時間	△公衆電話の設置 ×ヒレージフォン △MCT（多目的コミュニケーションテレセンター）設置 △インターネット・キオスクの設置 ×社会公共施設（省庁、地方自治体、教育機関等）のITハード整備
		公共利用拠点の整備 ①公共利用拠点数 ②公共利用拠点利用者数 ③公共利用拠点利用延べ時間	△公衆電話の設置 ×ヒレージフォン △MCT（多目的コミュニケーションテレセンター）設置 △インターネット・キオスクの設置 ×社会公共施設（省庁、地方自治体、教育機関等）のITハード整備

プロジェクト活動の例：

- ◎→JICAの協力事業において比較的事業実績の多い活動
- JICAの協力事業において事業実績のある活動
- △→JICAの協力事業においてプロジェクトの一要素として入っている活動
- ×→JICAの協力事業において事業実績のほとんどない活動

情報通信技術 開発課題体系全体図（その2）

開発戦略目標	中間目標	中間目標のサブ目標	プロジェクト活動の例
4. 各分野へのIT活用による効率・効果の向上	4-1 電子政府の推進 ①政府のIT活用計画	行政手続きの電子化 ①電子化された申請・届け出等手続き数 ②電子入札の導入	×申請・届け出等手続きの電子化支援 ×電子入札制度の導入支援
	4-2 各分野でのIT活用の促進 (保健、医療、教育分野等)	政府内部の合理化 ①政府組織間ネットワーク普及度合い ②行政事務のシステム化 情報公開の促進 ①情報公開されている項目数 ②そのうち、電子化されている項目数 政策立案への国民参加 e-Learningの活用促進 ①e-Learning比率 コンテンツの作成支援 統計・分析ツールとしてのIT活用促進 その他のIT利用	○行政システムの開発支援（知的所有権、） ○OA機器の供与 ○GISを利用した土地・地域情報化支援 ×電子投票技術支援 ×プロジェクトの情報積極的広報 ×情報公開先進国の事例研究 ×開発調査への国民参加 ×政策アドバイザーの活動の積極的広報 ○JICA-Netの活用 ○遠隔教育機材供与 ○教育教材のIT化支援 ○統計・分析システム開発支援 ×利用者のITリテラシー向上支援 ○JICA-Netの活用 ×食品衛生・安全ネットワーク化 ×リモートセンシング（GPS、GIS） ○災害警報システム 遠隔医療 環境モニタリング ○その他
5. IT活用による援助における効率・効果の向上	5-1 既存知識の普及・移転	技術・知識の電子化 ①電子教材の充実 遠隔方式での知識普及・移転 ①遠隔講義・セミナー実施数 ②WBTコース開設数 経験知識の共有 新たな知識の共同創出	○JICA-Netによる教材パッケージ化 ○分野別知識の体系的整理 ○プロジェクトごとの電子教材作成 ○遠隔方式での普及・移転（JICA-Netなど） ○テレビ会議による遠隔講義 ×インターネット上のライブラリ作成 ○学習管理を伴うWeb Based Training ×他ドナー、途上国との既存コンテンツ共有 ○他ドナー、途上国とのコンテンツ共同開発 ×ドナー間共創機会（ワークショップ等）の遠隔方式での開催 ×他ドナーとの連携協議 ×途上国間の経験共有機会の提供 ×学校間ネットワークによる共同研究 ×遠隔グローバル・ダイアログの実施
	5-2 事業実施業務へのIT利用	知識・ノウハウの体系的整理 遠隔方式での討議・協議	○分野別知識の体系的整理 ○テレビ会議による合意形成

プロジェクト活動の例：

- JICAの協力事業において比較的事業実績の多い活動
- JICAの協力事業において事業実績のある活動
- △→JICAの協力事業においてプロジェクトの一要素として入っている活動
- ×→JICAの協力事業において事業実績のほとんどない活動